


労働力調査（詳細集計）

平成29年（2017年）1～3月期平均（速報）

2011年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準（新基準）に切り替えたことに伴い、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。詳しくは8ページを御参照ください。

I 役員を除く雇用者	2
1 雇用形態	
2 現職の雇用形態（非正規の職員・従業員）について主な理由	
II 完全失業者	4
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 前職の雇用形態（過去1年間に離職した者）	
III 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数（産業別・雇用形態別など），
就業時間，完全失業者数（求職理由別など），完全失業率，
非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について理由，
転職等希望の有無，仕事につけない理由，
失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

平成29年5月9日
総務省統計局

労働力調査（詳細集計）

I 役員を除く雇用者

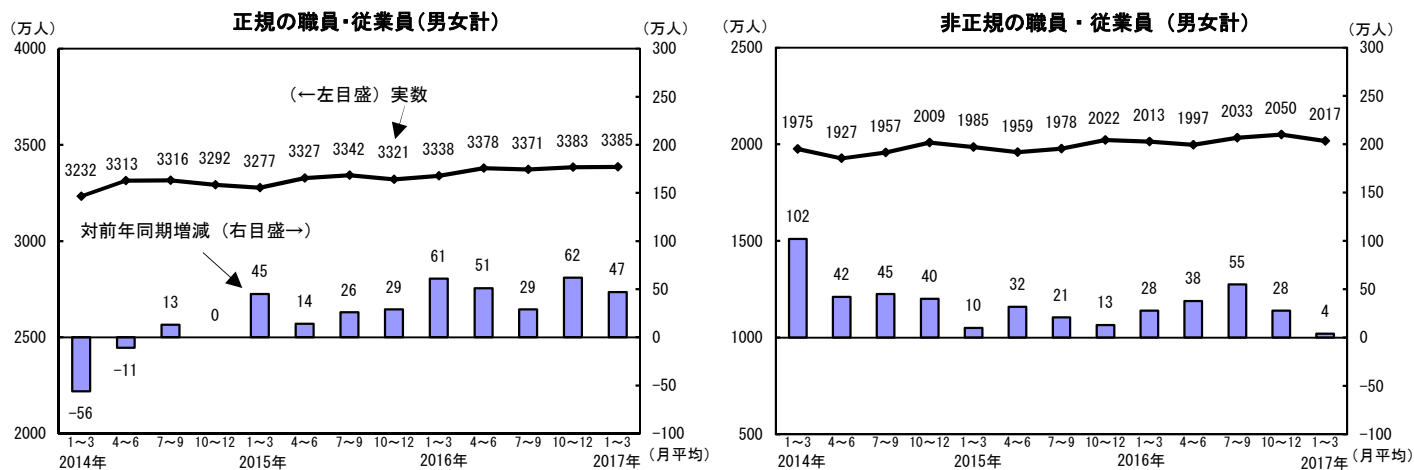
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3385万人と、前年同期に比べ47万人の増加。9期連続の増加。
非正規の職員・従業員は2017万人と、4万人の増加。19期連続の増加
- ・ 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.3%と、2期連続の低下

表1, 図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

		2017年 1～3月	対前年同期増減（万人，ポイント）					
			2017年		2016年			
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5402	51	90	83	89	88
		正規の職員・従業員	3385	47	62	29	51	61
		非正規の職員・従業員	2017	4	28	55	38	28
		パート・アルバイト	1416	17	18	48	31	35
		労働者派遣事業所の派遣社員	129	-3	-3	3	11	11
		契約社員	281	-8	5	-1	1	-9
		嘱託	113	-4	3	-2	3	1
		その他	77	1	5	4	-10	-12
	割合（％）	非正規の職員・従業員	37.3	-0.3	-0.2	0.4	0.0	-0.1
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2942	18	31	21	41	25
		正規の職員・従業員	2302	23	18	0	25	19
		非正規の職員・従業員	639	-5	14	21	16	6
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2460	33	59	62	48	62
		正規の職員・従業員	1083	25	44	30	26	40
		非正規の職員・従業員	1377	8	14	33	21	22

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)について主な理由

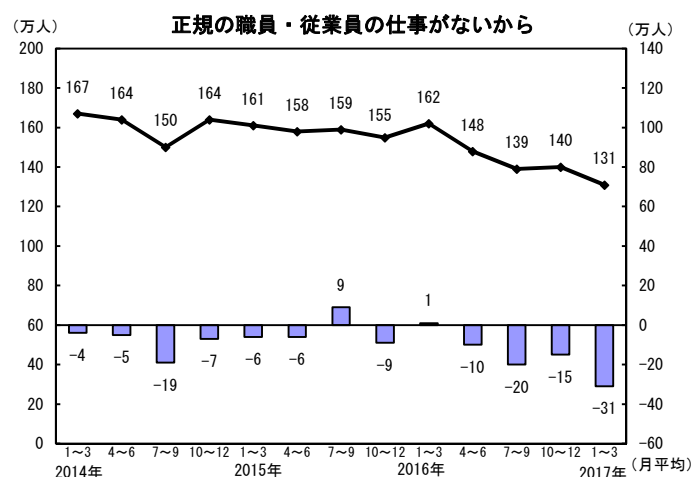
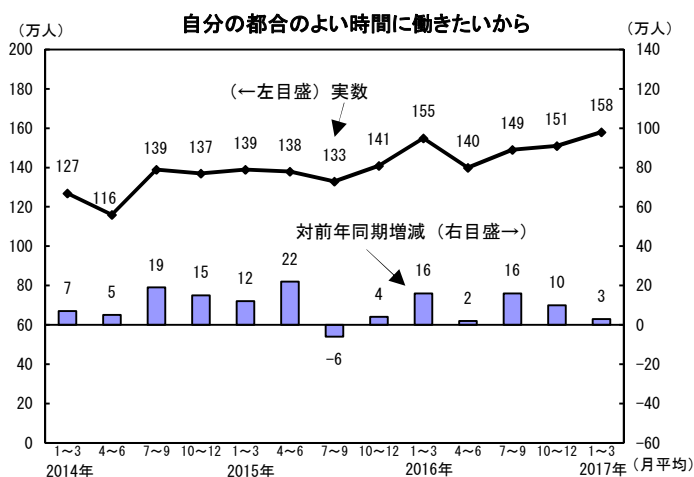
- ・男性の非正規の職員・従業員（639万人）のうち、
現職の雇用形態について主な理由を「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が158万人（27.0%）と、前年同期に比べ3万人の増加。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が131万人（22.4%）と、31万人の減少
- ・女性の非正規の職員・従業員（1377万人）のうち、
現職の雇用形態について主な理由を「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が375万人（28.6%）と、前年同期に比べ21万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が329万人（25.1%）と、3万人の減少

表2, 図2 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2017年1～3月期平均）及び推移

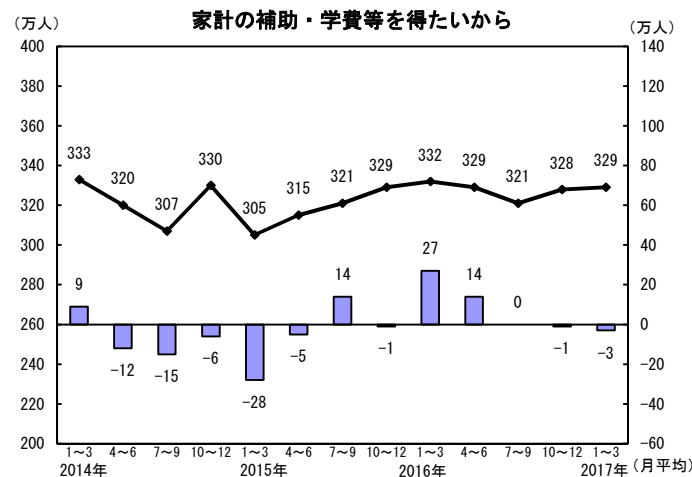
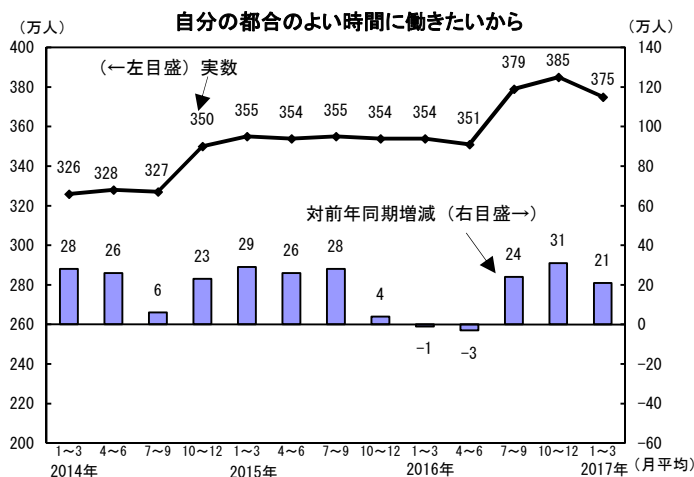
	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2017	4	-	639	-5	-	1377	8	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	534	25	28.1	158	3	27.0	375	21	28.6
家計の補助・学費等を得たいから	405	2	21.3	76	4	13.0	329	-3	25.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	232	2	12.2	5	-1	0.9	227	3	17.3
通勤時間が短いから	78	1	4.1	20	-1	3.4	57	1	4.4
専門的な技能等をいかせるから	140	11	7.4	73	11	12.5	67	0	5.1
正規の職員・従業員の仕事がないから	270	-45	14.2	131	-31	22.4	139	-13	10.6
その他	238	6	12.5	123	10	21.0	115	-4	8.8

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。

男性



女性



Ⅱ 完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（191万人、前年同期に比べ23万人の減少）のうち、
「希望する種類・内容の仕事がない」は53万人と、前年同期に比べ2万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は14万人と、前年同期と同数

表3 仕事につけない理由別完全失業者の推移

(万人)

	2017年 1～3月	対前年同期増減				
		2017年 1～3月	2016年			
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
完全失業者	191	-23	-13	-18	-11	-15
賃金・給料が希望とあわない	15	-2	-1	-3	6	0
勤務時間・休日などが希望とあわない	28	2	2	-1	-3	2
求人年齢と自分の年齢とがあわない	22	-11	-3	-2	-5	0
自分の技術や技能が求人要件に満たない	15	-3	-3	-7	-1	-4
希望する種類・内容の仕事がない	53	-2	-5	-2	-6	-7
条件にこだわらないが仕事がない	14	0	-6	-6	1	-2
その他	42	-4	2	2	-3	-5

注) 完全失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

2 失業期間

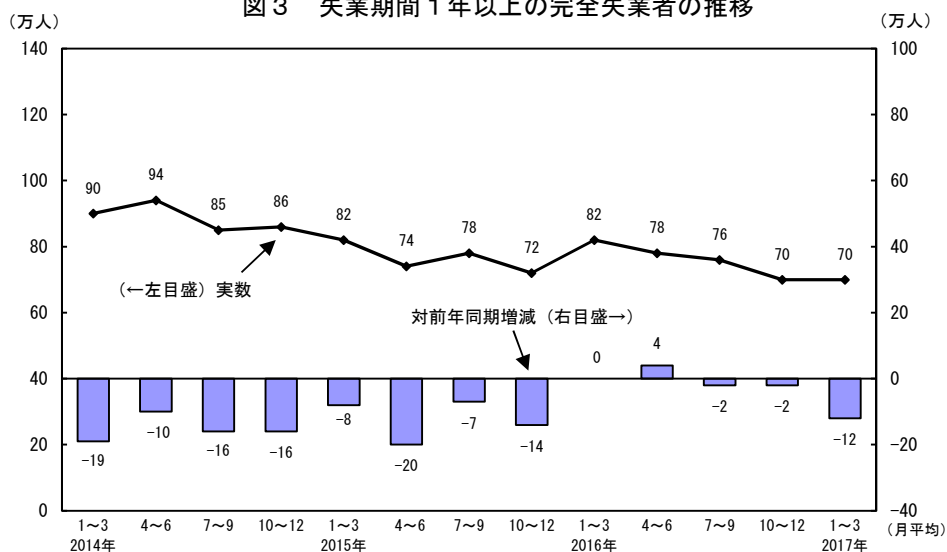
- 完全失業者（191万人）のうち、
「3か月未満」が63万人と、前年同期に比べ1万人の減少。
「3か月以上」が123万人と、18万人の減少。このうち「1年以上」は70万人と、12万人の減少

表4 失業期間別完全失業者の推移

		2017年 1～3月	対前年同期増減 (万人, ポイント)				
			2017年 1～3月	2016年			
				1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
実数 (万人)	3か月未満	63	-1	6	-9	-3	-12
	3か月以上	123	-18	-18	-5	-10	-4
	3～6か月未満	26	-3	-5	-5	-8	0
	6か月～1年未満	27	-2	-12	1	-5	-4
	1年以上	70	-12	-2	-2	4	0
割合 (%)	1年以上	37.6	-2.6	1.4	1.6	4.1	3.1

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。

図3 失業期間1年以上の完全失業者の推移

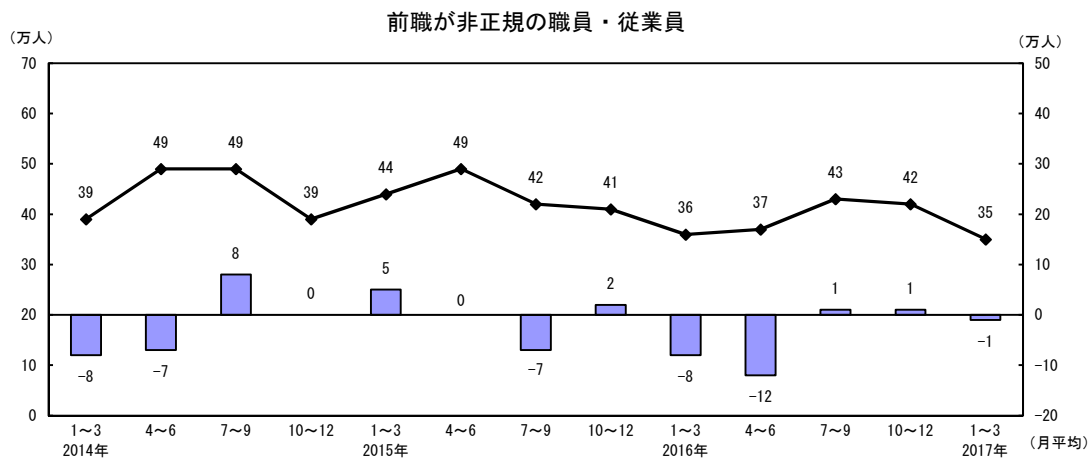
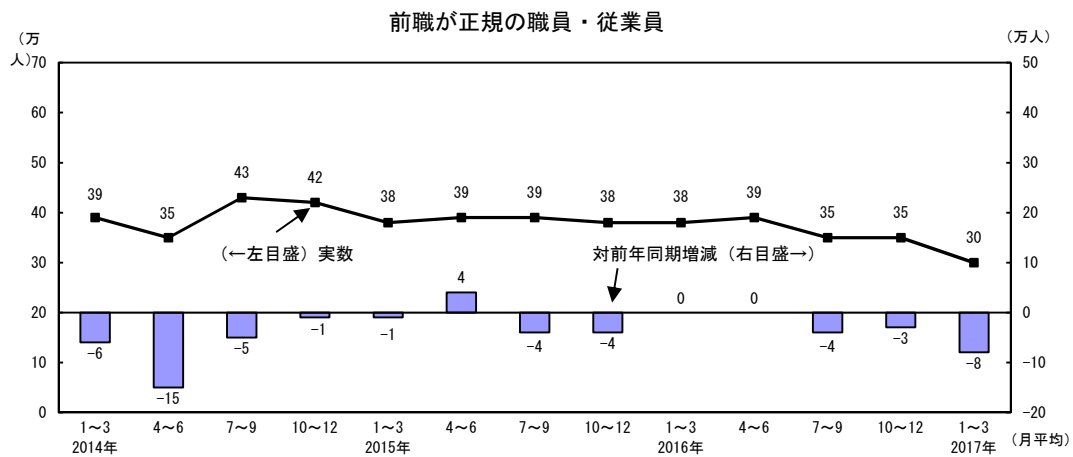


3 前職の雇用形態(過去1年間に離職した者)

- 完全失業者(191万人)のうち過去1年間に離職した者(求職理由が「仕事をやめたため」)は67万人と、前年同期に比べ8万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は30万人と、8万人の減少。「非正規の職員・従業員」であった者は35万人と、1万人の減少

表5, 図4 完全失業者における前職の雇用形態別過去1年間に離職した者の推移

	2017年 1~3月	対前年同期増減					
		2017年 1~3月	2016年				
			10~12月	7~9月	4~6月	1~3月	
完全失業者	191	-23	-13	-18	-11	-15	
うち 前職あり	180	-21	-9	-20	-13	-10	
うち 仕事をやめたため求職	134	-16	-15	-10	-15	-9	
うち 過去1年間に離職	67	-8	0	-2	-9	-9	
うち 役員を除く雇用者	66	-8	-2	-5	-14	-9	
雇用形態の 前職の	正規の職員・従業員	30	-8	-3	-4	0	0
	非正規の職員・従業員	35	-1	1	1	-12	-8
	パート・アルバイト	20	-4	7	0	-9	-1
	労働者派遣事業所の派遣社員	7	2	1	-1	-3	-1
	契約社員・嘱託	7	0	-6	1	2	-6
	その他	1	0	-1	1	-1	1



Ⅲ 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口（4462万人、前年同期に比べ35万人の減少）のうち、就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は377万人と、前年同期に比べ25万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3970万人と、2万人の減少。このうち「65歳以上」は2651万人と、20万人の増加

表6 就業希望の有無、非求職理由別非労働力人口（2017年1～3月期平均）

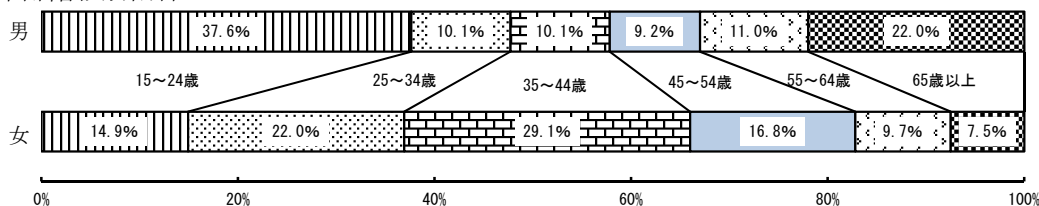
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
非労働力人口	4462	-35	1599	-7	2863	-28
就業希望者	377	-25	109	4	268	-29
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	103	-7	37	8	66	-15
近くに仕事がありそうにない	18	-3	7	2	11	-5
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	21	2	10	2	11	0
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	37	-6	8	1	29	-8
今の景気や季節では仕事がありそうにない	4	-1	3	0	1	-1
その他	24	3	10	3	14	0
出産・育児のため	93	-6	0	0	93	-6
介護・看護のため	19	-4	3	-1	16	-3
健康上の理由のため	61	-2	26	1	35	-3
その他	82	-1	35	-1	47	0
就業内定者	112	-4	51	-8	61	4
就業非希望者	3970	-2	1437	-2	2534	0
うち65歳以上	2651	20	1006	1	1645	20

注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

表7, 図5 男女、年齢階級別就業希望者の内訳（2017年1～3月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	377	-25	109	4	268	-29
15～24歳	80	-7	41	0	40	-7
25～34歳	70	-4	11	0	59	-4
35～44歳	89	-10	11	-1	78	-9
45～54歳	55	-2	10	2	45	-4
55～64歳	38	-9	12	-1	26	-8
65歳以上	45	8	24	4	20	3

年齢階級別割合

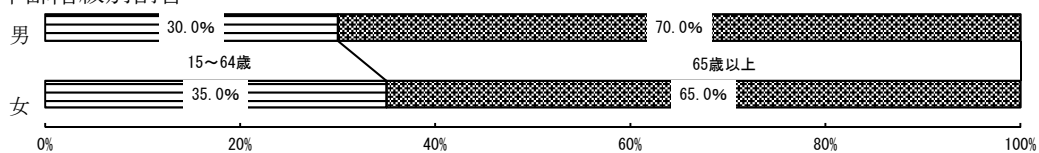


注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表8, 図6 男女、年齢階級別就業非希望者の内訳（2017年1～3月期平均）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	3970	-2	1437	-2	2534	0
15～64歳	1318	-24	431	-2	887	-21
65歳以上	2651	20	1006	1	1645	20

年齢階級別割合



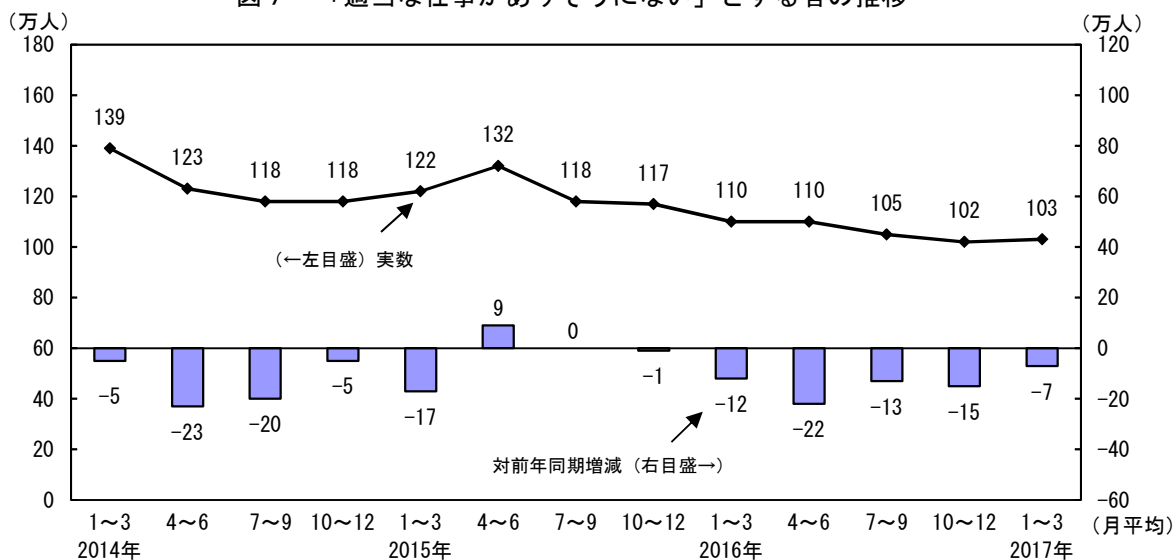
注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由(非求職理由)

- ・就業希望者（377万人）のうち、
「適当な仕事がありそうにない」とする者は103万人と、前年同期に比べ7万人の減少。このうち「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」とする者が37万人と、6万人の減少。「近くに仕事がありそうにない」とする者が18万人と、3万人の減少。「出産・育児のため」とする者は93万人と、6万人の減少

図7 「適当な仕事がありそうにない」とする者の推移



(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- ・「適当な仕事がありそうにない」とする者（103万人）のうち「仕事があればすぐつける」とする者は36万人と、前年同期と同数。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は22万人と、1万人の減少

表9 非労働力人口における就業希望者の推移

	2017年 1~3月	対前年同期増減				
		2017年		2016年		
		1~3月	10~12月	7~9月	4~6月	1~3月
非労働力人口	4462	-35	-59	-60	-44	-27
うち 就業希望者	377	-25	-34	-32	-56	-9
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者	103	-7	-15	-13	-22	-12
うち 仕事があればすぐつくことができる者	36	0	-13	-1	-7	-10
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	22	-1	-8	-1	-9	-7